

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		成年後見制度利用支援				所管	福祉部 福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	119	計画事業名	成年後見制度利用支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 26 権利擁護の推進					[事業開始]	平成16年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区成年後見制度利用支援事業要綱 他						
	事業対象	直接の対象 : 成年後見制度利用者及び市民後見人・市民後見人を目指す方 最終的な対象 : 成年後見人制度の利用が必要な方								
	事業目的	判断能力が不十分な方への後見人等の申立、申立費用・後見人等報酬の助成を行い、成年後見制度の利用を促進することで、本人の財産・身上保護を図ることを目的とする。また、成年後見制度の担い手として、市民後見人を育成する。								
	事業内容 [H30年度]	①区長申立:判断能力が不十分で、本人又は親族による申立が困難な方に、区長による審判請求を行う(申立件数4件)。 ②費用助成:必要経費の支払いが困難な方に申立費用・後見人等報酬の全部又は一部を助成する(助成件数9件)。 ③市民後見人の育成・支援(市民後見人育成基礎研修7日間開催)								
委託の有無	一部委託	委託内容	市民後見人の育成支援に関し、研修や活動支援事業を、台東区社会福祉協議会へ委託している。							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支援件数(①区長申立、②費用助成)	件	-	19	20	13	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,688	5,447	6,172		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				558	389	466		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,858	2,490	1,980		
		総経費				9,104	8,326	8,618		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				51	197	96		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,061	2,320	2,022				
一般財源(区負担額)				6,992	5,809	6,500				
課題及び今後の進め方	国の「成年後見制度利用促進基本計画」(平成29年閣議決定)により、関係機関による権利擁護支援の地域連携ネットワーク整備等、成年後見制度の更なる利用促進を図る必要があり、今後検討を進めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	後期高齢者の増加等により、今後も成年後見制度を必要とする方の増加が見込まれる。制度利用が必要な方が適切に利用できるよう、引き続き利用促進を図る必要がある。							
	効率性	3	市民後見人の育成・支援事業は、成年後見に関してノウハウのある台東区社会福祉協議会に委託することで、効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	親族等による申立が困難な方、資力の少ない方が成年後見制度を利用できるよう必要な支援を行っている。また、市民後見人育成・支援事業は、成年後見に関してノウハウのある台東区社会福祉協議会に委託している。							
目的達成度	3	区長申立、費用助成により制度利用の促進に着実に繋がっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
成年後見人を必要とする方の権利擁護推進のため、重要な事業である。今後も関係機関と連携を図りながら、制度の利用促進を図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		